

特色ある地域資源を活かした循環型の社会と産業づくり

熊本県小国町（2018年度選定）

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<ul style="list-style-type: none"> ●九州のほぼ中央に位置する人口約7千人の中山間過疎地。総面積の約80%を森林が占め、古くから優れた木材（小国杉）の産地として発展。火山帯に位置し、涌蓋山地下を熱源とする地熱資源は、全国有数の賦存量が推定されている。 ●少子高齢化と社会減少の継続による人口減少・地域産業の空洞化が課題。地域資源の有効活用、自律的低炭素行動の実現、交流人口拡大、地域コミュニティ維持が目標。 	<h3>2. 関連するゴール</h3> 
--------------------------	--	---

<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>特色ある地域資源を活かしながら、地域主体で事業体立上げや研究交流拠点整備を推進し、地域において自立的な経済活動として持続するシステムを構築し、持続可能なまちづくりを推進する。</p> <div style="text-align: center;">  <p>経済：地域資源の利活用</p> <p>社会：交流人口の拡大、地域内コミュニティの維持</p> <p>環境：地域内が一体となった低（脱）炭素活動の実現</p> </div>
---	--

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 2030年に向けた未来へのコミットメント
 - ・小国町気候非常事態宣言
 - ・第2期小国町まち・ひと・しごと創生総合戦略
 - ・第6次小国町総合計画（2021～2030）
- 地域循環共生圏の構築
 - ・2050年に向けて新たな事業を探求（農業、交通、ツーリズム）
- 企業との協定締結
 - 金融1行、地熱事業5社、森林事業11社、拠点整備1社
- 自治体間連携
 - ・小国町・北九州市・壱岐市による「ALL九州SDGsネットワーク」を設置し、九州内の自治体と連携

6. 取組成果

- 【地熱】・相次ぐ開発による温泉資源の枯渇への懸念を払しょくするため、令和2年度に「小国町地熱資源活用協議会」を設立。さらに、町内で地熱開発事業を行っている5社と不測の事態に備える「同協議会協定」を締結し、無秩序な地熱開発を抑制し、持続可能な開発に向けた共通モニタリング事業を実施。令和6年3月には町内2つ目となる地熱発電所の稼働が開始。
- 【森林】・Jクレジットの新規創出に向けた手続きを実施中。
- 【教育】・小国小学校5年生へのSDGs授業やJOGMECと連携した小国中学校7年生への地熱発電に関する授業やそれを踏まえた課外授業等の実施
- 【ステークホルダーとの連携】
 - ・ALL九州SDGsネットワークにおける事例発表及び情報交換を実施。
 - ・SDGsパートナー登録者の周知を広報誌において継続。

5. 取組推進の工夫

- 事業化及び資金調達のため、金融機関との連携を強化
- 住民による会議体「SDGs未来会議」を含めた協議
- CATVや広報誌を活用し、町民のSDGsの認知度を高めるとともに町内企業への広報・啓発・巻き込みを展開
- イベント等の開催による住民の行動変容のきっかけづくり

7. 今後の展開策

- 地域資源（森林・地熱）を活かし、地域PPSに事業化ヴィークルの機能を持たせた事業の展開及び新規産業の創出
- 次世代の育成を目的とした教育におけるSDGsの取組を深化させ、学生を中心とした地域内への広がり。
- SDGs推進施設（NISHIZATO TERAS）を拠点としたSDGs・ESDの展開、交流促進に関する事業。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

【2023年】講演依頼（複数）、SDGs関連の視察に関する受入れ

SDGs未来都市進捗状況結果報告シート

2018年度選定

熊本県小国町

2024年9月

SDGs未来都市計画名

第2期小国町SDGs推進計画

熊本市小国町 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(1) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年	2030年（目標値）	達成度 （%）	第3期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	地域PPSの営業収益【8.2】	2018年 7,000 千円	2023年 6,900 千円	2030年 15,000 千円	-1%	目標達成度が低いため、第3期計画では地域PPSからの営業等を行い取組達成へ向け推進を図る予定。
2	地熱及び木質バイオマスによる熱利活用世帯数【9.4】	2018年 0 世帯	2023年 0 世帯	2030年 300 世帯	0%	目標達成度が低いため、実際に可能かどうかの検証も行いつつ取組達成へ向け推進を図る予定。
3	地熱賦存把握量に対する利活用割合（発電量ベース）【12.2】	2018年 6.7 %（推定）	2023年 29.2 %（推定）	2030年 50 %（推定）	52%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
4	町内地熱・木質バイオマス発電所計画（許可・同意済）の事業化割合（件数ベース）【7.1,2】	2018年 12.5 %	2023年 18.18 %	2030年 25 %	45%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
5	小国杉原木取引価格【15.1,2,4】	2018年 10,510 円/m ³	2023年 12,226 円/m ³	2030年 13,000 円/m ³	69%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
6	SDGsに係る町外からの視察等での延べ来訪者数【17.17】	2018年 0 人（延べ）	2023年 814 人（延べ）	2030年 2,000 人（延べ）	41%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
7	小国高校生生徒数【4.7】	2018年 142 人	2023年 128 人	2030年 142 人	-	目標達成度が低いため、人口減少に関する対策や地域の高校へ進学するメリットなど提示しながら取組達成へ向け推進を図る予定。
8	本計画で構想する事業者から町への収益還元額【11.3】	2018年 1,500 千円	2023年 0 千円	2030年 15,000 千円	-11%	目標達成度が低いため、第3期計画では地域PPSからの営業等を行い取組達成へ向け推進を図る予定。
9	住民活動（家庭部門）におけるCO2排出量【12.8】	2018年 6,000 t/年	2023年 5,000 t/年	2030年 4,000 t/年	50%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
10	木の駅PTによる地域通貨発行（流通）額の増加割合【17.17】	2018年 596 千円	2023年 793 千円	2030年 1,192 千円	33%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
11	環境関連ビジネスの抄出による延べ雇用者数（分散型エネルギー関連での雇用）【8.1,3,9】	2018年 19 人	2023年 21 人	2030年 50 人	6%	2030年の目標へ向けて現在は目標達成は難しいと考えられるが、今後地熱発電所の建設が複数箇所予定されているため人数は増加が予想されるため、引き続き第3期計画での進捗を確認していく。
12	人口の社会動態増減【11.1,3,5,7】	2018年 -124 人	2023年 -27 人	2030年 0 人	78%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
13	町内公共交通の自動運転の距離【11.2】	2018年 0 km	2023年 0 km	2030年 5 km	0%	当初の目標から検討を重ねていたが、当町の特性上公共交通を自動運転とする取組は適さないと判断したため、第3期計画からは削除した。

熊本県小国町 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年	2030年（目標値）	達成度 （%）	第3期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
14	SDGsに対する町民の認知度【4.7、17.17】	2018年 50 %	2023年 87 %	2030年 100 %	74%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
15	地域PPSによる再エネ発電施設からの電力調達割合（契約電力量比）【7.2,9.4】	2018年 3 %	2023年 22.6 %	2030年 50 %	45%	目標達成度が低いため、第3期計画では地域PPSからの営業等を行い取組達成へ向け推進を図る予定。
16	小国杉による建築材以外の商品開発・利活用件数【15.2】	2018年 54 件	2023年 19 件	2030年 10 件	190%	2030年の目標は達成しているが、引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
17	町内における温室効果ガス総排出量（CO2換算）【13.2】	2018年 48,000 t/年	2023年 34,000 t/年	2030年 40,000 t/年	85%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
18	森林経営におけるCO2吸収【13.1,15.2】	2018年 42,000 t/年	2023年 48,000 t/年	2030年 49,000 t/年	86%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 （%）	第3期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	①地域資源（地熱、森林資源等）の有効活用と地域経済循環・産業創出	地域PPSの営業収益	2018年 7,000 千円	2023年 6,900 千円	2023年 8,000 千円	-10%	目標達成度が低いため、第3期計画では地域PPSからの営業等を行い取組達成へ向け推進を図る予定。
2		町内における地熱・木質バイオマス設備からの熱供給・使用量（発電を除く）増加割合	2018年 100 %	2023年 106 %	2023年 130 %	20%	2023年度の目標値には未達であるため、同数値目標を掲げ推進を図る予定。
3		地熱・森林資源を活用した加工品・商品の出荷増加割合	2018年 100 %	2023年 194 %	2023年 130 %	313%	目標値を達成しているため、数値目標を高く設定し、第3期計画で進捗を確認していく。
4		原木平均単価	2018年 10,510 円/m ³	2023年 12,226 円/m ³	2024年 12,000 円/m ³	115%	順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
5		SDGsに係る町外からの視察等での延べ来訪者数	2018年 0 人	2023年 814 人	2023年 300 人	271%	目標値を達成しているため、数値目標を高く設定し、第3期計画で進捗を確認していく。
6		堆肥生産のための残さ回収量	2018年 142 t/5カ年	2023年 120 t/5カ年	2023年 150 t/5カ年	-275%	回収率は減少傾向にあるが、食品ロス等の削減に事業者が取り組んでいることも要因の一つであり、今後もその取り組みを引き継ぎつつ、他の事業者からの残渣なども回収に視野に入つつ進捗を確認していく。
7		地熱及び木質バイオマスによる熱利活用世帯数	2018年 0 件	2023年 0 件	2023年 50 件	0%	目標達成度が低いため、実際に可能かどうかの検証も行いつつ取組達成へ向け推進を図る予定。

熊本県小国町 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)	第3期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況	
8	②交流人口の拡大、人材育成、地域内コミュニティの維持	小国郷内中学校から小国高校への進学率	2018年 57 %	2023年 54 %	2024年 60 %	-100%	小国郷内からの進学率は過去とあまり変化はないが、今後ニシザトテラスなどでの中高生のキャリアに関する事業なども進めていく予定であるため、引き続き進捗を確認していく。	
9		移住者・入込客数	2018年 99 万人	2023年 57 万人	2024年 120 万人	-200%	新型コロナの影響により観光入込客数は減少し、未だ過去をほどの入込客数ではないが、引き続き同内容にて進捗を確認していく。	
10		人口の社会動態増減	2018年 -124 人	2023年 -27 人	2024年 -70 人	180%	順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。	
11		乗り合いタクシー1台あたりの乗客数	2018年 1.42 人/台	2023年 1.46 人/台	2024年 1.8 人/台	11%	乗り合いタクシーの乗車率は若干の増加傾向にあるが、目標数値には届かない可能性がある。2024年に策定した地域公共交通計画に沿って乗車率の増加を図る。	
12		中心市街地交通利用者数（バス利用者数）	2018年 0 人	2023年 2,257 人	2023年 6,000 人	38%	実際に中心市街地バスが運行を開始し、当初想定したサイズのバスではなく小規模なサイズのバスを導入したため、実現可能な目標値に再度設定し、第3期計画で進捗を確認していく。	
13		省エネ・クールチョイスセミナー参加者数	2018年 350 人	2023年 458 人	2024年 650 人	36%	順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。	
14		住民活動（家庭部門）におけるCO2排出量	2018年 6,000 t/年	2023年 5,000 t/年	2023年 算出中 t/年	-	順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。	
15		条例（地熱・まちづくり）による手続きを経ない資源開発計画件数	2018年 0 件	2023年 0 件	2024年 0 件	100%	順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。	
16		都市農村交流人口の増加	2018年 900 人	2023年 - 人	2024年 2,000 人	-	新型コロナの影響により都市農村交流事業は一時ストップしているが、教育旅行も含め新たな方策も検討するため、引き続き第3期計画でも進捗を確認していく。	
17		研究・交流拠点（旧西里小学校）利活用団体数	2018年 0 件	2023年 2 件	2023年 20 件	10%	令和6年度から実際の活用が具体的動き出すため、引き続き第3期計画で進捗を確認していく。	
18		木の駅PJTによる地域通貨発行（流通）額	2018年 596 千円	2023年 793 千円	2023年 720 千円	159%	順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。	
19		③町内が一体となり、町民が主体的に行う低炭素・環境負荷低減に資する行動促進	SDGsに対する町民の認知度	2018年 50 %	2023年 87 %	2024年 75 %	148%	順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
20			地域PPSによる再エネ発電施設からの電力調達割合（契約電力量比）	2018年 3 %	2023年 23 %	2023年 15 %	163%	順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
21			クールチョイス賛同者数	2018年 350 人（延べ）	2023年 458 人（延べ）	2024年 640 人（延べ）	37%	順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
22			町内における温室効果ガス総排出量	2018年 45,300 t	2023年 34,000 t	2024年 41,405 t	290%	順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
23			森林経営におけるCO2吸収量	2018年 45,000 t	2023年 48,000 t	2024年 47,000 t	150%	順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
24		④官学民の連携・パートナーシップによる公正で持続可能な社会の達成 ④-1広範な域内・域外連携とパートナーシップによる地域主体の課題解決 ④-2住民・民間との秩序と調整、公正の実現による持続可能性の向上	条例（地熱・まちづくり）による手続きを経ない資源開発計画件数	2018年 0 件	2023年 0 件	2024年 0 件	100%	順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
25			研究交流拠点（旧西里小学校）利活用団体数	2018年 0 件（延べ）	2023年 2 件（延べ）	2023年 20 件（延べ）	10%	令和6年度から実際の活用が具体的動き出すため、引き続き第3期計画で進捗を確認していく。

熊本県小国町 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

（3）第2期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●特筆すべき事業内容

（1）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

指標1：小国町が出資する新電力会社が昨年度収益は、6,900千円となった。市場高騰リスクを回避するためにも域内再エネによる調達先の確保による市場調達量を減らし、また需要先の確保に引き続き努める必要がある。

指標2：地熱の熱導管の整備には多額の費用を要し、維持費用もかかるため、一般家庭への供給体制が整備できていない。地熱の利活用については、地熱発電事業者と協議を行い、活用できる補助事業等を検討していく。

指標3：売電まで行っている地熱発電事業者が2社となり、そのほか地熱発電所の建設が2か所進められているため、今後利活用割合の増加が見込まれる。

指標4：地熱発電等の有望地域に事業者が点在しており、近年において、新たな事業者の参入は無く、既存の事業者が案件ごとに適正な開発を進めている。地熱発電については、目に見えない地下資源であるため、科学的根拠に基づいた開発が必要であり、資源の枯渇等が起きないように持続可能な開発を可能となるよう協議等を進めている。

指標8：指標1で述べたとおりであり、事業の安定化がまずは必要と考えられる。

指標9：住民活動におけるCO2の排出量削減については、平成25年度と比較すると2分の1となっているが、昨年度に引き続き、横ばいとなっている。今後も省エネ等に関する普及啓発を行っていく必要がある。

指標11：地熱発電所の新規建設も開始されているため、今後は雇用人数の増加が見込まれる。

指標13：グリーンスローモビリティ等の導入を検討したが、地域の交通事情により導入が困難となった。

（2）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況（2021年～2023年）

指標1：小国町が出資する新電力会社が昨年度収益は、6,900千円となった。市場高騰リスクを回避するためにも域内再エネによる調達先の確保による市場調達量を減らし、また需要先の確保に引き続き努める必要がある。

指標2：新規での導入がないため、今後も情報発信等を行う必要がある。

指標6：食品残渣については、回収量が減少しているが、近年の食品ロス問題等に取り組んでいることが要因の一つとして考えられるため、適切に回収できていると考えられる。

指標7：地熱の熱導管の整備には多額の費用を要し、維持費用もかかるため、一般家庭への供給体制が整備できていない。地熱の利活用については、地熱発電事業者と協議を行い、活用できる補助事業等を検討していく。

指標8：小国高校への進学率については、町外への進学希望者が多いためである。小国高校の魅力化について検討を進める必要がある。

指標9：コロナ禍の影響が考えられる。令和6年度以降は新紙幣発行に併せて、観光入込客数の増加が見込まれる。

指標11：利用率を高めるため、住民のニーズを把握し、路線の最適化を今後も検討・実施していく

指標14：住民活動におけるCO2の排出量削減については、平成25年度と比較すると2分の1となっているが、昨年度に引き続き、横ばいとなっている。今後も省エネ等に関する普及啓発を行っていく必要がある。

指標16：コロナ禍により、都市農村交流事業が実施できていない。今後の事業の実施方法等について、事業者と情報共有や新たな方策の検討などを行う。

指標17：令和4年度より、利活用に関するソフト事業を実施しており、団体での利用は増加していない。令和6年度から実際に運営が開始され、団体数、利用者数ともに増加が見込まれる。

■家庭部門におけるCO2排出量については、環境省により公表された「部門別CO2排出量の現況推計」を引用した。令和5年度は、住民参加型の普及啓発活動として、SDGsゴールの意識付けのため、町主催のイベントで達成したいゴールを選び行動変容の第一歩となるような取組を実施した。今後も、教育分野や住民参加型の啓発イベントなどを模索しながら、引き続き住民の行動変容に繋がる普及啓発活動が必要だと感じている。

■現在個人の地熱発電施設が4基となったことや、個人設置の太陽光等の地域再エネについて地域PPSが供給取次が行えたことによるが、電力市場の高騰リスクの回避、地熱を軸とする地域再エネの地産地消を目指すためには、再エネ施設の稼働、そして域内家庭部門への需要を繋ぐ重要な機関として、地域PPS事業がより透明性のある展開を目指す必要がある。

■これまでも建材以外の用途として生活グッズやアロマなど、数々の木材商品化されてきた。今後も引き続き木を使った新たな商品開発に期待が持てる。

◀ステークホルダーとの連携▶

■住民による会議体「小国町SDGs未来会議」の構成員については、新たに地元の高校及び中学校の代表者の加入するため要綱を改正。実際に第3期小国町SDGs未来都市計画は、中学生及び高校生に直接意見を伺い、策定を行った。

■2021年1月に「小国町SDGsパートナーシップ制度」を構築し、令和5年度末において50の団体の企業等とパートナー関係にある。このパートナーシップ制度による新たなステークホルダーの多様化と発展性を今後展開を強化していく必要がある。また、町民への展開を見えるものとするためにも個人でのパートナーをより多く募集することも重要である。そのためにも、まずは各課で展開する政策や事業にゴールを結び付け実感のある住民参加型のSDGs推進していく必要がある。

■2021年3月に創設された「熊本県SDGs登録制度」を推進し、SDGsの普及促進と域内での民間活動を「見える化」を後押しする。

◀地方創生・地方活性化への貢献▶

■町民を巻き込んだ推進体制も構築されつつあり特に教育については自律的な取り組みがなされ出しており、地域課題への統合的解決に向けての土台となるものができつつあることを実感している。SDGs未来都市計画を着実に実行するためにも、多様なステークホルダーとの連携と町民の理解のもと、持続可能なまちづくりへの道筋をさらに確かなもととしたい。

■令和5年度旧小学校施設をサテライトオフィス及びコワーキングスペースとして活用する改修工事を実施し、SDGs推進施設として、SDGs・ESDの人材育成や人々との交流、情報発信を行うことができる施設となるよう運営を進めていく。

●成果

【地熱】・相次ぐ開発による温泉資源の枯渇への懸念を払しょくするため、令和2年度「小国町地熱資源活用協議会」を設立。さらに、町内で地熱開発事業を行っている5社と不測の事態に備える「同協議会協定」を締結し、無秩序な地熱開発を抑制し、持続可能な開発に向けた共通モニタリング事業を実施。令和6年3月には町内2つ目となる地熱発電所の稼働が開始。

【森林】・Jクレジットの新規創出に向けた手続きを実施中。

【教育】・小国小学校5年生へのSDGs授業やJOGMECと連携した小国中学校7年生への地熱発電に関する授業やそれを踏まえた課外授業等の実施

【ステークホルダーとの連携】・ALL九州SDGsネットワークにおける事例発表及び情報交換を実施。・SDGsパートナー登録者の周知を広報誌において継続。

熊本県小国町 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(3) 第2期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●課題

- ・地域PPSについては収益が市場の価格に左右されやすく、電気を安定的に売電できる需要家の獲得が必要である。今後は周辺自治体も含めた需要家の獲得やPPAなども視野に入れつつ事業を推進していく必要がある。
- ・当町の計画の軸となる地熱資源とその利用については、現在、地熱発電施設の7件（民間2件＝計6,985kW、個人4件＝計207.8kW）が稼働しており、現在5件の地熱発電事業案件のうち2件（計10,000kW）が具体的に進んでいるが、その他3件については段階的に進んではいるものの、系統連携等の課題もあり事業完了に時間を要している。このことから熱導管による地熱利用エリアの拡大にも影響し地熱利用の世帯増加がなされていない状況となった。このようなことから、令和2年度に設立した町と有識者、地熱民間事業者5者で構成する小国町地熱活用協議会において、地熱事業の全体管理、そして保全に努めている。
- ・森林については、木材価格や新商品などの開発は順調に推移しているが、今後はJ-クレジットの再発行などを実施し、森林の適正な保全に努める必要がある。

●今後の展望

- ・次世代の育成を目的とした教育におけるSDGsの取組を深化させ、学生を中心とした地域内への広がりを展開していく。
- ・SDGs推進施設（NISHIZATO TERAS）を拠点と、様々なSDGs・ESD施策の展開、交流促進に関する事業を推進する。
- ・イベント等の実施による地域住民への行動変容の促進活動。
- ・適正な地域資源（地熱及び森林）の活用を目指し、持続可能な事業の推進。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・次期計画にはその成果を基に、さらなる高みのKPIも設定しており、今後の展開に期待したい。
- ・具体化するために初動的な準備が必要な地熱事業にとらわれない、バイオマス、SDGs観光等の地域ネットワーク、広域連携の実現を期待する。

